

施策評価シート	評価対象年度		2024年度		計画		4年目		この施策を記入する課等		総務課/政策推進課/市民課										
	評価者	評価者	総務部長		市民環境部長		担当者		総務課長		市民課長		担当者		政策推進課長						
基本目標	7	市民とともに持続可能なまち																			
基本施策	13	未来志向型の行政経営を行うまちづくり																			
施策	36	ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進																			
施策の目指す姿	<p>●ICT等の最新技術を活用し、効率的な行政運営をするとともに、情報格差や地域格差が改善され、市民が便利で快適な生活を送れるまちを目指します。</p> <p>●法令を遵守し、業務の効率化、経費削減と職員の負担軽減、ワーク・ライフ・バランス、在宅勤務など新たな働き方実現を目指します。</p>																				
SDGSとの関連																					
成果指標	指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等													
	「ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用」満足度		%	13.3 (2019)	22.8 (意識調査'23)	20	114	手続きのオンライン化が進んだことが一つの要因と考えられる													
プロセス指標	指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	進捗状況評価	進捗状況の主な要因等													
	国が示すオンライン利用促進対象手続きで市が実施している手続きのうち、市がオンライン化している手続きの割合		%	13.6 (2020)	77	30	A	国のフォローアップもあり、積極的にオンライン化を進めることができたため													
	市が所有するデータのオープンデータ公開件数		件	22 (2019)	31	30	A	外部有識者の支援により、オープンデータの公開を進めることができたため													
	長野地域連携中枢都市圏が実施する事業に取り組んだ累計数		件	43 (2019)	52	55	B	各事業を精査し、取り組める事業は積極的に取り組んでいる。													
	個人情報保護・情報セキュリティ研修のテスト合格率		%	99.2 (2019)	90	100	C	研修受講の徹底が図られなかったため。													
施策に関連する主な事務事業の評価																					
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント			今後の方向性														
職員研修事業	必要不可欠	有効	やや向上	組織力向上のため職員の人材育成は重点項目である。戦略的なプログラムを作成し実施していく。講師等については、地域資源の活用なども検討する。			拡充	現状維持													
庁舎管理事業	必要不可欠	普通	やや悪化	適正な管理は必要だが、財政状況を踏まえ、緊急性のあるもののみ対応を検討していく。			現状維持	縮小													
◆庁舎整備事業	高い	有効	向上	緊急度に応じた事業検討を行うこととする。			休止・廃止	縮小													
行政改革推進事業	必要不可欠	あまり有効ではない	やや悪化	関係課の横断的な連携を強化し、各種の事業分析・評価を総合的に行政改革に反映させる手法の検討が必要。			拡充	拡大													
情報公開・個人情報保護事務費	必要不可欠	普通	変わらない	会計年度任用職員含め情報公開条例や個人情報の保護に関する法律に基づいた適正な事務執行の意識は必須である。取り組みを徹底すること。			現状維持	現状維持													
文書管理事業	高い	有効	やや向上	適正な文書事務の執行、効率的な文書管理により事業を推進していく。ペーパーレス化の更なる推進により事業費削減を図りたい。			現状維持	現状維持													
職員厚生事業	必要不可欠	有効	変わらない	職員の健康維持・増進は重要な取組事項である。引き続き丁寧な事業を実施していく。			拡充	現状維持													
職員互助会助成事業	必要不可欠	有効	変わらない	職員の福利厚生の充実に寄与する取組であるが、事業縮小傾向であるため予算の持ち方含め検討の時期にきている。			現状維持	現状維持													
住民基本台帳等電算業務委託事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	引き続き安定した稼働を行い、事務の効率化及び市民サービスの向上に努めていく。			現状維持	拡大													
情報システム管理事業	必要不可欠	大変有効	やや向上	2025年度はDX推進計画を策定し、DX推進のための具体的な事業検討を開始する。			拡充	現状維持													
戸籍住民基本台帳整備事業	必要不可欠	有効	やや向上	社会生活を支える基礎資料である戸籍・住民基本台帳に関するサービスの提供に必要なシステムの標準化、戸籍のフリガナ記載等の適切な対応が必要であるとともに、窓口事務の効率化の検討も必要			現状維持	現状維持													
住民基本台帳ネットワーク事業	必要不可欠	有効	やや向上	電子証明の更新業務に対する適切な啓発に併せて、窓口の効率化を進める必要あり			現状維持	現状維持													

施策の総合評価／今後の方向性			
進捗状況 (ベンチマーキング)	● 施策の進捗状況(要因) ● 目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	成果指標やプロセス指標の達成率に表れているように、概ね順調に進んでいる。今後もデジタルを活用して効率的な行政運営と市民の利便向上に取り組んでいく。
手段の最適性	● 市が関与する必要性 ● 市民ニーズとの整合性 ● 目的への寄与度、貢献度 ● 事業内容・構成の妥当性		効率的な行政運営と市民の利便向上を図るためには、デジタル化の推進が必要不可欠であるため、今後もオンライン申請やAI及びRPAの活用などを積極的に進める。
経営資源の配分 (優先順位づけ)	● コスト削減の方向性 ● 事業の重点化、重心化		実施事業、サービスの見直しを行い、コスト削減を図る。また、国の交付金を活用して、経費の削減を図っていく。
役割分担の妥当性	● 共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性		今後も多くの市民がデジタルに慣れ、オンライン手続きやデジタルによる情報収集を積極的に行ってもらう取組を進める。
SDGsの視点	● 該当ゴールへ向けた方向性 ● 社会・環境・経済の調和		持続可能な都市を実現するため、今後もデジタル化を推進していく。
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性			
取組分野	成果 (指標等の分析から、各取組の成果(目指す姿へ向けての寄与度・効果)と課題(現在地)を記載)	目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けてやるべきこと (今後の方向性)
利便性の向上と業務の効率化	手続きのオンライン化が進み、利用する市民も増えた。	RPAやAI-OCRの活用を一層進めると共に、未オンライン化の手続きのオンライン化を進め、業務効率化につなげる必要がある。	業務のデジタル活用を進め、市民の利便性向上と業務効率化を図っていく。職員向けのデジタル研修を充実させ、RPAやAI-OCRの活用推進と、生成AIの活用の可能性について検討していく。 拡充
情報セキュリティ対策等の推進	職員向け情報セキュリティ研修をオンライン実施したほか、新規採用職員向けに集合形式の研修を行った。	セキュリティの脅威は日々変化するものであるため、情報を積極的に収集して対応を継続する必要がある。	日々変化する脅威に対して、継続して情報を積極的に収集していく。新たなセキュリティ対策等、費用を要する場合も、リスクの重大性を考慮しながら導入を検討していく。 現状維持
情報格差の改善	生涯学習推進課が中心となり、スマートフォンの使い方講座などを開催した。	スマートフォンの使い方講座については、一定数の需要があると考えられる。	引き続き、生涯学習推進課と連携し、スマートフォンの使い方講座等を継続して開催していく。また、国の事業を活用できるところは活用する。 現状維持
オープンデータの推進	オープンデータの公開件数は現状維持である。	オープンデータのメリットやどのように利活用されているのかわかりにくい。	市民にとって有益と思われるデータがあれば公開を推進していく。 縮小
業務の成果向上と効率化の推進	職員にむけて、事務事業評価の目的を説明し、丁寧な実施について周知した。	2024年度から取り組んでいる業務の洗い出しと優先度に活用するという意味ではまだ成果が表れていない。	効果的な事務事業評価制度の直し 拡充
情報公開と個人情報保護の徹底	個人情報保護制度の法移行に伴い必要な事項を周知することにより、適正な取扱いの徹底を図った。	研修の未実施者に対する受講の徹底が必要。	研修の未実施者に対するの働きかけと、個人情報の適正な取り扱いについての周知を行う。 現状維持
法令等の順守の徹底	顧問弁護士契約を締結し、法律相談をすることにより、複雑な法律問題に対応した。他市町村の事例を周知し、法令遵守を働きかけた。	不適切な事務執行を防ぐため、各種研修の実施が必要。	各種研修の実施による意識啓発。倫理規定の徹底。チェック体制の研究。 拡充
市庁舎の長寿命化・職場内の環境対策の実施	市庁舎の定期点検及び修繕を実施し、庁舎内の環境整備が図られた。ストレスチェックの実施や研修を実施することにより心身の健康増進を図った。	庁舎は老朽箇所が多く、修繕対応に労力を要している。健康診断後の要精密検査者の受診率が低い。	市庁舎は、大規模修繕は当面難しいため、緊急性に応じた修繕を行っていく。各種健康診断後の要精密検査者への受診勧奨を働きかけていく。 現状維持
一人ひとりの職員が能力を発揮し、自己実現できる職場づくりの推進	自分成長基本方針を改訂し、人事戦略基本方針を作成し、職員のめざす姿、求められるスキルを明確化した。須坂市職員自主学習促進助成金交付要綱を改正し、DX推進を図られた。	引き続き、組織の活性化にむけ、人材育成やキャリアデザインに関する研修を実施していく必要がある。	職員研修プログラムを作成する。 拡充
魅力ある働きがいのある職場づくりの推進	自分成長基本方針を改訂し、人事戦略基本方針を作成し、職員のめざす姿、求められるスキルを明確化した。ワークエンゲージメント調査を実施し、現状の把握を行った。	ワークエンゲージメントの向上に向けた取り組みの実施。多様な働き方の更なる推進が必要。	健康経営の推進。より使いやすい時差出勤制度の見直し。 拡充
職員の能力育成と人材確保の推進	自分成長基本方針を改訂し、人事戦略基本方針を作成し、職員のめざす姿、求められるスキルを明確化した。	引き続き、人材育成やキャリアデザインに関する研修を実施していく必要がある。採用試験の申し込みを増やすための検討が必要。	職員研修プログラムを作成する。採用試験の方法及び面接方法の検討を行う。 拡充
堅実な法規審査の実施	事前法規審査を4回、法規審査委員会を4回実施することにより、例規立案の適正な処理を図った。事前法規審査は構成職員を試験的に見直し、効率的、効果的な運用を模索した。	法規審査委員の例規関係知識の向上が課題。	法制執務研修を受講するほか、法規審査委員以外も対象の法規事務研修会を開催する。 拡充
文書事務の適正化を徹底	文書管理・電子決裁システムを導入することにより、行政事務の効率化を図られた。	新規採用職員以外にも、システム操作の向上及び関係例規知識の向上が必要。	各種研修の実施によりスキルアップを図る。 拡充
将来像(総合計画)の実現に向けた柔軟な取組み	総合計画全39施策の評価及び地方創生関連の交付金事業の効果検証を行った。	評価にはらつきが見られるため、評価手法の周知徹底が必要。また、PDCAサイクルの実効性を高めるために、実施計画や予算と連動した仕組みづくりの確立が必要。	評価の目的や活用方法を明確にし、庁内で共通の意識を持った施策評価を実施していく。効果的なPDCA運用体制の確立を視野に総務課、財政課と連携して取り組んでいく。 拡充
長野広域連合及び構成市町村との連携	構成市町村との連携により、住民サービスの充実と効率的な行政運営を推進。	施設の老朽化が課題。事業の縮小や新たなニーズへの対応などを検討しながら、計画的な行政運営としていくことが必要。	充実した住民サービスの維持のため、引き続き、構成市町村と課題を共有しながら効率的な行政運営を推進し、広域行政需要に適切に対応していく。 現状維持
須高行政事務組合及び構成市町村との連携	構成市町村との連携により、住民サービスの向上を推進。	施設の老朽化が課題。事業の縮小などを検討しながら、計画的な行政運営としていくことが必要。	充実した住民サービスの維持のため、引き続き、構成市町村と課題を共有しながら効率的な行政運営を推進していく。 縮小
連携中核都市圏の機能充実	圏域全体の経済成長にかかる取組分野では、期待された成果が十分に得られていない部分も見られるが、全体としてはおおむね順調に推移している。	全58事業のうち52事業に参加。圏域全体で地域の発展、住民サービスの質の向上において有効な取組みである。	引き続き連携市町村との連携を深め、須坂市民が質の高い行政サービスを受けられるよう、生活機能の維持に努める。また、様々な角度から長野圏域の強み・弱み等の整理を行う中で新規の取組の可能性を模索していく。 現状維持

